



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

コード番号 8316 URL <http://www.smfg.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 北山 禎介

問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長

(氏名) 山崎 武

TEL 03-5512-3411

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

特定取引動定設置の有無

有

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,166,465	△10.9	558,769	—	271,559	—
21年3月期	3,552,843	△23.2	45,311	△94.5	△373,456	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	248.40	244.18	7.6	0.5	17.6
21年3月期	△497.39	—	△14.3	0.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △21,542百万円 21年3月期 △94,876百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	123,159,513	7,000,805	4.0	3,391.75	15.02
21年3月期	119,637,224	4,611,764	2.1	2,790.27	11.47

(参考) 自己資本 22年3月期 4,951,323百万円 21年3月期 2,469,788百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(第一基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし、それらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。なお、22年3月期につきましては、速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△1,880,921	△157,661	1,451,099	3,371,193
21年3月期	7,368,053	△6,639,254	352,652	3,800,890

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7,000.00	—	20.00	—	70,461	—	2.6
22年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	123,197	46.8	3.6
23年3月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		42.2	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,700,000	8.5	330,000	48.5	160,000	29.5	112.32
通期	3,400,000	7.4	690,000	23.5	340,000	25.2	238.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 SMFG Preferred Capital JPY 3 Limited) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5. (8)」及び26ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,414,055,625株 21年3月期 789,080,477株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 17,070,100株 21年3月期 17,028,466株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	133,379	△1.0	116,737	△7.3	94,534	△7.6	66,176	△36.0
21年3月期	134,772	20.7	125,982	19.5	102,309	14.9	103,468	24.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	53.82	—
21年3月期	118.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	6,152,774		4,805,574		78.1	3,256.32		
21年3月期	4,057,313		2,977,547		73.4	3,389.38		

(参考) 自己資本 22年3月期 4,805,574百万円 21年3月期 2,977,547百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	85,000	160.8	75,000	158.1	70,000	310.1	70,000	282.3	47.44
通期	220,000	64.9	200,000	71.3	190,000	101.0	190,000	187.1	130.33

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

		1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計	
		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
第 四 種 優 先 株 式	21年3月期	—	67,500.00	—	67,500.00	135,000.00	4,509
	22年3月期	—	67,500.00	—	—	67,500.00	2,254
第 六 種 優 先 株 式	21年3月期	—	44,250.00	—	44,250.00	88,500.00	6,195
	22年3月期	—	44,250.00	—	44,250.00	88,500.00	6,195
	23年3月期 (予想)	—	44,250.00	—	44,250.00	88,500.00	

【参考】指標算式

- 自己資本当期純利益率 (連結)

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首自己資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末自己資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

- 配当性向 (連結)

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

- 純資産配当率 (連結)

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\{ (\text{期首自己資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末自己資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

- 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数 (除く自己株式)}}$$

(株式分割に伴う遡及修正値)

当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施いたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり配当金は以下のとおりであります。

	普通株式1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	70.00	—	20.00	90.00

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当社グループは、当連結会計年度を「基本原則に則った業務運営の徹底により、守りを固めつつ、着実な成長を目指す年」と位置付け、引き続き中長期的な成長の実現に向けて、「成長事業領域の強化」及び「持続的成長を支える企業基盤の整備」に積極的に取り組んでまいりました。

経営成績といたしましては、経常収益は、内外金利の低下を主因に貸出金利息等の資金運用収益が減少したこと等から、前連結会計年度対比3,863億円減収の3兆1,664億円となりました。

また、経常費用は、預金利息等の資金調達費用が減少したほか、三井住友銀行での与信関係費用が、政府の景気対策効果や取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果、海外マーケットの状況改善等により減少したことを主因に、その他経常費用が減少したこと等により、前連結会計年度対比8,998億円減少の2兆6,076億円となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度対比5,134億円増益の5,587億円、特別損益や法人税等調整額等を勘案した当期純利益は同6,450億円増益の2,715億円となりました。

(2) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、銀行業が67（前連結会計年度対比△5）%、リース業が10（同+1）%、その他事業が23（同+4）%、同総資産シェアは、銀行業が87（前連結会計年度末対比△4）%、リース業が2（同△0）%、その他事業が11（同+4）%となりました。また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が83（前連結会計年度対比+4）%、米州が9（同+1）%、欧州・中近東、アジア・オセアニアは、各4（同△3）%、4（同△2）%、同総資産シェアは、日本が85（前連結会計年度末対比+2）%、米州が7（同△1）%、欧州・中近東、アジア・オセアニアは、各々4（同△1）%、4（同+0）%となりました。

(3) 平成23年3月期の見通し

平成23年3月期につきましては、「変化の先を読み、新たな規制・競争環境においても着実な成長を実現するビジネスモデルへの転換を図る」こと、「リスクリターン・コストリターンを重視し、アセットクオリティの改善と経費・クレジットコストのコントロールを徹底する」ことを基本方針とし、引き続き、「強靱な資本基盤の確保」と「着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築」に取り組んでまいります。

業績の見通しは、連結経常収益3兆4,000億円、連結経常利益6,900億円、連結当期純利益3,400億円を予想しております。

また、当社単体の業績の見通しは、営業収益2,200億円、営業利益2,000億円、経常利益1,900億円、当期純利益1,900億円を予想しております。

2. 財政状態に関する分析

(1) 業容

預金は、前連結会計年度末対比3兆790億円増加して7兆8,485億円となり、譲渡性預金は、同4,656億円減少して6兆9,956億円となりました。

一方、貸出金は、引き続き円滑な資金供給に注力しているものの、内外ともに減少し、前連結会計年度末対比2兆4,342億円減少の6兆7,010億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末対比3兆5,222億円増加し、1兆2,3兆1,595億円となりました。

(2) 純資産

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末対比2兆3,890億円増加の7兆8億円となりました。そのうち株主資本は、総額で1兆8,340億円の新株式の発行を実施したことや当期純利益の計上等により、前連結会計年度末対比2兆454億円増加の4兆6,446億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度対比9兆2,489億円減少の△1兆8,809億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同6兆4,815億円増加の△1,576億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同1兆984億円増加の1兆4,510億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比4,296億円減少の3兆3,711億円となりました。

(4) 自己資本比率（第一基準）（速報値）

連結自己資本比率は、15.02%となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定的且つ継続的に利益配分の増加を図り、連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすることを方針としております。

上記の方針の下、当期の普通株式の期末配当につきましては、平成21年度の業績動向等を踏まえ、次のとおりとさせていただく予定であります。なお、優先株式の期末配当金につきましては、所定の配当金額とする予定であります。

普通株式	1株当たり	55円
中間配当と合計の年間配当	1株当たり	100円（前期比10円増配）
第六種優先株式	1株当たり	44,250円
中間配当と合計の年間配当	1株当たり	88,500円

また、次期の普通株式の配当金につきましては、業績見通し、配当性向の水準、配当還元の安定性等を勘案し、次のとおりとさせていただく予定であります。なお、優先株式につきましては所定の配当金額とする予定であります。

普通株式	1株当たり	100円（前期と同額）
	うち中間配当金	50円
第六種優先株式	1株当たり	88,500円
	うち中間配当金	44,250円

4. 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性のある事業その他に関するリスクには、主に次のようなものがあります。当社は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

- ・国内外の経済金融環境が悪化するリスク
- ・当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク
- ・合併事業、提携、出資、買収及び経営統合が奏功しないリスク
- ・海外における業務拡大が奏功しないリスク
- ・不良債権残高及び与信関係費用が増加するリスク
- ・保有株式に係るリスク
- ・トレーディング業務、投資活動に係るリスク
- ・為替リスク
- ・自己資本比率が悪化するリスク
- ・各種の規制及び法制度等の変更に伴うリスク

(注) 上記の事項は、決算発表日現在において認識しているものであります。

II. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

グループ会社のうち連結子会社は307社、持分法適用会社は58社であります。

（□は連結子会社、○は持分法適用会社。）

株 式 会 社 三 井 住 友 フ ィ ナ ン シ ャ ル グ ル ー プ	銀 行 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 株式会社三井住友銀行 <input type="checkbox"/> 株式会社みなと銀行（東京・大阪各証券取引所市場第一部上場） <input type="checkbox"/> 株式会社関西アーバン銀行（東京・大阪各証券取引所市場第一部上場） <input type="checkbox"/> 株式会社ジャパンネット銀行（インターネット専業銀行） <input type="checkbox"/> SMB C信用保証株式会社（信用保証業務） <海外> <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited <input type="checkbox"/> 三井住友銀行（中国）有限公司 <input type="checkbox"/> Manufacturers Bank <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada <input type="checkbox"/> Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A. <input type="checkbox"/> ZAO Sumitomo Mitsui Rus Bank <input type="checkbox"/> PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia <input type="checkbox"/> Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank
	リ ー ス 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 三井住友ファイナンス&リース株式会社 <input type="checkbox"/> 住友三井オートサービス株式会社 <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Leasing and Finance, Inc.
	そ の 他 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> オリックス・クレジット株式会社（消費者金融業務） <input type="checkbox"/> 三井住友カード株式会社（クレジットカード業務） <input type="checkbox"/> さくらカード株式会社（クレジットカード業務） <input type="checkbox"/> SMB Cコンサルティング株式会社（経営相談業務、会員事業） <input type="checkbox"/> SMB Cファイナンスサービス株式会社（融資業務、ファクタリング業務、集金代行業務） <input type="checkbox"/> フィナンシャル・リンク株式会社（情報処理サービス業務、コンサルティング業務） <input type="checkbox"/> SMB Cフレンド証券株式会社（証券業務） <input type="checkbox"/> 日興コーディアル証券株式会社（証券業務） <input type="checkbox"/> 株式会社日本総合研究所（システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務） <input type="checkbox"/> 株式会社さくらケーシーエス（大阪証券取引所市場第二部上場）（システム開発・情報処理業務） <input type="checkbox"/> ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社（確定拠出年金運営管理業務） <input type="checkbox"/> SMMオートファイナンス株式会社（自動車販売金融業務） ○プロミス株式会社（東京証券取引所市場第一部上場）（消費者金融業務） ○アットローン株式会社（消費者金融業務） ○三洋信販株式会社（消費者金融業務） ○ポケットカード株式会社（東京・大阪各証券取引所市場第一部上場）（クレジットカード業務） ○株式会社セディナ（東京・名古屋各証券取引所市場第一部上場）（クレジットカード業務・信販業務） ○大和SMB Cキャピタル株式会社（ベンチャーキャピタル業務） ○大和住銀信託投資顧問株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務） ○三井住友アセットマネジメント株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務） <input type="checkbox"/> 株式会社J SOL（システム開発・情報処理業務） <input type="checkbox"/> さくら情報システム株式会社（システム開発・情報処理業務） <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Capital Markets, Inc.（スワップ関連業務、投融資業務） <input type="checkbox"/> SMBC Capital Markets Limited（スワップ関連業務） <input type="checkbox"/> SMBC Securities, Inc.（証券業務）

なお、期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動（新規1社）の詳細は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金の額	主要な事業の内容	議決権の所有割合
SMFG Preferred Capital JPY 3 Limited	英領ケイマン諸島	392,900百万円	その他事業（金融業）	100%

（注）資本金の額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

Ⅲ. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として以下を定めております。

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

当社は、こうした経営理念の下、「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指してまいります。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、新たな規制・競争環境においても競争力を維持し、成長機会を早期に確保するために、「強靱な資本基盤の確保」と「着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築」に逸早く取り組むことと致しました。こうした取組みを通じて、連結 Tier I 比率で 10%程度以上を継続的に確保するとともに、中期的には連結 ROE で 10%程度を目指してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

金融危機再発防止に向けた金融規制見直しの議論が世界的に進展し、金融機関の経営環境は大きく変化しつつありますが、当社グループがお客さまに提供する付加価値である「先進性」「スピード」「提案・解決力」を極大化することによって、「最高の信頼を得られ世界に通じる複合的な金融グループ」を目指すという当社グループの基本方針は変わりません。

当社グループといたしましては、長期的な視点で環境変化の趨勢を見極めつつ、「強靱な資本基盤の確保」を進めるとともに、既存ビジネスの見直しと成長分野への資源投入を通じた、「着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築」に全役職員一丸となって全力で取り組むことで、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループでは、平成22年度の基本方針を、「変化の先を読み、新たな規制・競争環境においても着実な成長を実現するビジネスモデルへの転換を図る」こと、「リスクリターン・コストリターンを重視し、アセットクオリティの改善と経費・クレジットコストのコントロールを徹底する」こととし、引き続き「強靱な資本基盤の確保」と「着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築」に取り組んでまいります。また、流動性規制の導入に向けた議論にも配慮しつつ、安定した運用・調達構造の確保に取り組んでまいります。

(1) 強靱な資本基盤の確保

当社グループでは、昨年7月に発行価額の総額で8,610億円の普通株増資を、本年2月に発行価額の総額で9,730億円の普通株増資を完了すると共に、資本構成の適正化・質の充実の観点から、当社の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券及び株式会社三井住友銀行が発行した劣後特約付無担保永久社債について、海外市場における公開買付けによる買入れ及び消却を行いました。加えて、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクとの合意に基づき、本年1月、同社が直接又は子会社を通じて保有する当社の発行済優先株式すべてと引換えに当社普通株式を交付し、資本の質を向上させました。今後は、保有株式にかかる株価変動リスクの削減等の施策を進めるとともに、連結Tier I 比率で10%程度以上を継続的に確保してまいります。

なお、当社グループのニューヨーク証券取引所への上場につきましては、平成22年度中の上場に向け、最終準備を進めてまいります。

(2) 着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築

当社グループでは、既存ビジネスの見直しによるボトムライン収益の強化を図るとともに、成長事業領域への重点的な取組みによるリターンの追求を図ってまいります。また、アドバイザー機能の活用による顧客対応力の更なる強化、業務プロセスの改善による生産性の更なる向上にも取り組んでまいります。

① 既存ビジネスの見直しによるボトムライン収益の強化

当社グループは、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的責務であるとの認識に立ち、より適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に努めております。株式会社三井住友銀行では、従来よりお客さまのニーズ・課題を理解し、適切な商品・サービスをご提供できるよう、積極的に取り組んでまいりましたが、「中小企業等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の施行等も踏まえ、中小企業及び個人のお客さまからの金融円滑化に対するご相談に対する体制整備を図る等、従来以上にきめ細かく対応しております。

こうして円滑な資金供給に取り組みつつ、クレジットコストの抑制・削減に注力し、低採算資産から、成長性・収益性の高い資産へのアセットの入替えによるリターンの改善と、ボトムライン収益の拡大につなげてまいります。

② 成長事業領域への重点的な取り組みによるリターンの追求

(日興コーディアル証券株式会社)

昨年10月に、株式会社三井住友銀行の100%子会社となりました日興コーディアル証券株式会社では、将来的に「本邦 No. 1であり、グローバルにも競争力を有する、質量ともに充実した総合証券会社」となることを展望し、本年3月、平成24年度までの3年間の中期経営計画を策定いたしました。IT等を活用したローコストオペレーションを維持しつつ、リテールを中心とした既存ビジネスの持続的拡大、ホールセールを中心とした新規ビジネスの構築、人材採用の積極化及び育成体制の強化、システム投資の拡大、フルラインのビジネスに対応した本社部門の体制整備等に取り組んでまいります。

(アジアを軸とした海外業務)

アジア・大洋州地域では、アジア・大洋州本部を通じたより地域に密着した機動的な業務運営を進めておりますが、豪亜地域において、多様化・高度化するお客さまのニーズに、より機動的にお応えしていくため、本年5月、投資銀行部門各部の現地駐在の機能を一部集約した「アジア・プロダクト推進部」を設置し、より迅速且つ適切なソリューションの提供に取り組んでまいります。また、中国地域では、昨年4月に三井住友銀行(中国)有限公司を設立し業務を展開しておりますが、本年4月、国内外に跨るお客さまのニーズに、よりきめ細かく対応するため、日系企業取引にかかる業務の推進企画・管理等を、国際統括部より法人部門・企業金融部門の統括部である「法人企業統括部」の所管へ変更し、内外一体となったより円滑なサポートを提供する体制を整えました。加えて、国民銀行(韓国)や第一商業銀行(台湾)、ベトナムエグジジムバンク(ベトナム)、東亜銀行(香港)、バンク・セントラル・アジア(インドネシア)等、アジア各国の地場銀行との業務提携を梃子に、より付加価値の高いサービスの提供に努めてまいります。

欧米地域でも、引き続き、プロジェクトファイナンス等、当社グループが強みを持つ特定プロダクツの強化を進めてまいります。また、英国の大手金融機関であるパークレイズ・ピーエルシーとの間では、同社グループの南アフリカの子会社との業務提携を通じ、当地に進出する日系企業等のお客さまに対するサポートを強化してまいります。

(支払・決済・コンシューマーファイナンス)

クレジットカード事業につきましては、三井住友カード株式会社と株式会社セディナの2社体制を通じ、グループトータルでのスケールメリットを追求するとともに各社の強みを活かしたトップラインシナジーを極大化し、「本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体」の実現を目指してまいります。

株式会社セディナにつきましては、企業価値向上のための新規事業・システムへの投資や、コスト構造変革を始めとする経営構造変革の一段のスピードアップと確実な実行を図るとともに、当社グループのクレジットカード事業における中核会社としての位置付けをより一層明確化し、併せて財務基盤の強化を行うため、関係当局の許認可等を前提に、本年5月に株式会社セディナが行う第三者割当増資を中間持株会社である株式会社SMFGカード&クレジットが全額引き受けることといたしました。本件増資の払込完了後、株式会社セディナは当社の連結子会社となります。

また、コンシューマーファイナンス事業につきましては、グループ各社との戦略的提携を通じて、マーケットシェアの拡大とともに事業の効率化を進め、個人のお客さまの健全な資金ニーズにお応えしてまいります。この戦略の一環として、株式会社三井住友銀行では、昨年7月にオリックス・クレジット株式会社を連結子会社化いたしましたほか、本年3月には、株式会社三井住友銀行・プロミス株式会社・アットローン株式会社の3社によるカスケード事業の運営体制等を見直し、プロミス株式会社がアットローン株式会社を吸収合併することについて基本合意いたしました。こうした取組みを通じて、当社グループでは、変容する市場においてプレゼンスを更に向上し、より一層幅広いお客さまのニーズにお応えできると考えております。

③ アドバイザリー機能の活用による顧客対応力の更なる強化

(法人向けソリューションビジネス、投資銀行・信託業務)

法人のお客さまの多様な経営課題に的確に応える質の高いソリューションの提供にも、引き続き積極的に取り組んでまいります。株式会社三井住友銀行では、個人・法人・海外といった事業領域にまたがる分野を結びつける3つの専門組織である、コーポレート・アドバイザリー本部、プライベート・アドバイザリー本部、グローバル・アドバイザリー部を整備し、これらの組織を通じた「V-KIP (Value, Knowledge, Information, Profit)」の共有により、法人のお客さまに対するよりきめ細かいサポートや、ソリューション提供力の強化に取り組んでおります。

グループ一体となったソリューション提供につきましても、積極的に取り組んでまいります。三井住友ファイナンス&リース株式会社では、住友商事株式会社との戦略的共同事業であります航空機オペレーティングリース事業や、ユーザー及びサプライヤーの両面からの財務・販売ソリューション提供等を推進してまいります。また、株式会社日本総合研究所では、経営革新・IT関連のコンサルティングや戦略的情報システムの企画・構築等、既存業務の強化を通じ、付加価値の高いサービスを提供してまいります。

(個人向け金融コンサルティングビジネス)

当社グループでは、個人のお客さまに対する金融コンサルティングビジネスを一段と高度化し、多様な金融サービスをワンストップでご提供する「トータルコンサルティング」の実現を目指してまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行では、昨年8月より全店で取扱いを開始した平準払保険等や、投資信託、個人年金保険、投資一任契約に基づく資産運用サービス等の提供に加えて、日興コーディアル証券株式会社との連携を通じて、共同開発した投資信託の販売、「共同セミナー」の開催、お客さま紹介業務等を、昨年10月より順次実施、本年4月には更に個人向け金融商品仲介業務を開始しております。日興コーディアル証券株式会社が有する商品ラインアップや証券業務におけるインフラの強みも活かしつつ、個人のお客さまのニーズにより即した、商品・サービスを提供してまいります。加えて、日興コーディアル証券株式会社によるSMBCフレンド証券株式会社への商品供給など、グループ内証券会社での業務提携も実施してまいります。また、パークレイズ・ピーエルシーとの間では、ウェルスマネジメント分野における業務協働等につき、具体的な検討を進めております。

④ 業務プロセスの改善による生産性の更なる向上

経費投入につきましては、引き続き、規模、タイミング、効果等の面から優先順位付けを行い、成長事業領域への傾斜配分を強めるとともに、事業の効率性の向上を図っていくことにより、株式会社三井住友銀行単体での経費率を40%台にコントロールしてまいります。

これらの取組みの前提として、当社グループは、国内外を問わず、引き続き法令等の遵守を徹底し、磐石のコンプライアンス体制を構築してまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行では、利用者保護の観点に立った説明態勢の更なる充実を図ってまいります。また、利益相反管理への継続的な取組みの推進、反社会的勢力取引排除の一段の徹底、国内外におけるマネーロンダリング防止態勢の強化を進めてまいります。

CS・品質管理の向上につきましても、お客さまのご意見・ご要望を経営に活かす体制をより強化してまいります。

平成23年3月期の普通株式1株当たりの配当金は、平成22年3月期と同水準の100円を予定しております。今後も、当社は株主の皆さまへの利益還元の充実に努めてまいります。

当社グループは、今年度、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

IV. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	5,241,694	※8 5,839,672
コールローン及び買入手形	633,655	※8 1,121,145
買現先勘定	10,487	25,226
債券貸借取引支払保証金	1,820,228	5,440,622
買入金銭債権	1,024,050	※8 1,006,738
特定取引資産	4,924,961	※8 6,708,688
金銭の信託	8,985	18,734
有価証券	28,698,164	※1, ※2, ※8, ※15 28,623,968
貸出金	65,135,319	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 62,701,033
外国為替	885,082	※7 1,107,289
リース債権及びリース投資資産	1,968,347	※8 1,839,662
その他資産	4,257,251	※8 3,610,046
有形固定資産	1,008,801	※8, ※10, ※11, ※12 1,081,125
建物	296,219	314,461
土地	531,726	544,075
リース資産	7,206	8,159
建設仮勘定	3,527	8,206
その他の有形固定資産	170,121	206,222
無形固定資産	361,884	626,248
ソフトウェア	163,522	215,563
のれん	186,793	363,507
リース資産	480	367
その他の無形固定資産	11,087	46,809
繰延税金資産	857,658	728,586
支払承諾見返	3,878,504	3,749,056
貸倒引当金	△1,077,852	△1,068,329
資産の部合計	119,637,224	123,159,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
預金	75,569,497	※8 78,648,595
譲渡性預金	7,461,284	6,995,619
コールマネー及び売渡手形	2,499,113	※8 2,119,557
売現先勘定	778,993	※8 1,120,860
債券貸借取引受入担保金	7,589,283	※8 4,315,774
コマーシャル・ペーパー	—	310,787
特定取引負債	3,597,658	※8 5,066,727
借入金	4,644,699	※8, ※13 5,470,578
外国為替	281,145	192,299
短期社債	1,019,342	1,212,178
社債	3,683,483	※14 3,422,672
信託勘定借	60,918	159,554
その他負債	3,803,046	※8 3,193,146
賞与引当金	27,659	43,443
役員賞与引当金	513	2,333
退職給付引当金	35,643	41,691
役員退職慰労引当金	7,965	8,216
睡眠預金払戻損失引当金	11,767	11,734
特別法上の引当金	432	393
繰延税金負債	27,287	26,520
再評価に係る繰延税金負債	47,217	※10 46,966
支払承諾	3,878,504	※8 3,749,056
負債の部合計	115,025,460	116,158,708
純資産の部		
資本金	1,420,877	2,337,895
資本剰余金	57,245	978,897
利益剰余金	1,245,085	1,451,945
自己株式	△124,024	△124,061
株主資本合計	2,599,183	4,644,677
その他有価証券評価差額金	△14,649	412,708
繰延ヘッジ損益	△20,835	△39,367
土地再評価差額金	35,159	※10 34,955
為替換算調整勘定	△129,068	△101,650
評価・換算差額等合計	△129,394	306,646
新株予約権	66	81
少数株主持分	2,141,908	2,049,400
純資産の部合計	4,611,764	7,000,805
負債及び純資産の部合計	119,637,224	123,159,513

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	3,552,843	3,166,465
資金運用収益	2,087,348	1,695,805
貸出金利息	1,550,081	1,280,297
有価証券利息配当金	299,616	241,216
コールローン利息及び買入手形利息	14,686	7,657
買現先利息	1,750	902
債券貸借取引受入利息	4,506	5,413
預け金利息	42,738	14,757
リース受入利息	77,772	74,542
その他の受入利息	96,195	71,018
信託報酬	2,122	1,778
役務取引等収益	672,752	729,364
特定取引収益	211,738	194,087
その他業務収益	529,599	453,012
賃貸料収入	46,446	54,253
割賦売上高	201,219	178,641
その他の業務収益	281,933	220,117
その他経常収益	49,281	※1 92,416
経常費用	3,507,532	2,607,696
資金調達費用	748,894	314,893
預金利息	326,447	145,979
譲渡性預金利息	47,911	34,042
コールマネー利息及び売渡手形利息	22,524	6,271
売現先利息	7,298	1,390
債券貸借取引支払利息	59,962	6,165
コマースヤル・ペーパー利息	—	194
借入金利息	62,750	37,708
短期社債利息	6,678	2,902
社債利息	82,577	70,749
その他の支払利息	132,743	9,489
役務取引等費用	115,574	120,748
その他業務費用	473,212	401,773
賃貸原価	26,473	30,833
割賦原価	164,452	164,150
その他の業務費用	282,286	206,789
営業経費	1,063,419	1,161,302
その他経常費用	1,106,431	608,978
貸倒引当金繰入額	402,807	201,620
その他の経常費用	703,623	※2 407,358
経常利益	45,311	558,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	3,692	18,222
固定資産処分益	1,297	17,179
償却債権取立益	1,708	968
金融商品取引責任準備金取崩額	686	74
特別損失	19,507	18,894
固定資産処分損	12,144	6,003
減損損失	7,363	※3 12,856
金融商品取引責任準備金繰入額	—	34
税金等調整前当期純利益	29,495	558,097
法人税、住民税及び事業税	72,238	104,110
法人税等調整額	262,405	74,759
法人税等合計	334,644	178,870
少数株主利益	68,308	107,668
当期純利益又は当期純損失 (△)	△373,456	271,559

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,420,877	1,420,877
当期変動額		
新株の発行	—	917,018
当期変動額合計	—	917,018
当期末残高	1,420,877	2,337,895
資本剰余金		
前期末残高	57,826	57,245
当期変動額		
新株の発行	—	928,094
自己株式の処分	△580	△108
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	—	△6,333
当期変動額合計	△580	921,652
当期末残高	57,245	978,897
利益剰余金		
前期末残高	1,740,610	1,245,085
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額	△3,132	—
当期変動額		
剰余金の配当	△118,833	△71,174
当期純利益又は当期純損失(△)	△373,456	271,559
連結子会社の増加に伴う増加	19	8
連結子会社の減少に伴う増加	8	3
連結子会社の増加に伴う減少	△14	△11
連結子会社の減少に伴う減少	△1	△1
持分法適用の関連会社の減少に伴う増加	—	6,333
土地再評価差額金の取崩	△114	141
当期変動額合計	△492,392	206,859
当期末残高	1,245,085	1,451,945
自己株式		
前期末残高	△123,989	△124,024
当期変動額		
自己株式の取得	△943	△189
自己株式の処分	907	152
当期変動額合計	△35	△36
当期末残高	△124,024	△124,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,095,324	2,599,183
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額	△3,132	—
当期変動額		
新株の発行	—	1,845,113
剰余金の配当	△118,833	△71,174
当期純利益又は当期純損失 (△)	△373,456	271,559
自己株式の取得	△943	△189
自己株式の処分	326	43
連結子会社の増加に伴う増加	19	8
連結子会社の減少に伴う増加	8	3
連結子会社の増加に伴う減少	△14	△11
連結子会社の減少に伴う減少	△1	△1
持分法適用の関連会社の減少に伴う増加	—	6,333
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	—	△6,333
土地再評価差額金の取崩	△114	141
当期変動額合計	△493,008	2,045,493
当期末残高	2,599,183	4,644,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	550,648	△14,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△565,298	427,358
当期変動額合計	△565,298	427,358
当期末残高	△14,649	412,708
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△75,233	△20,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	54,397	△18,531
当期変動額合計	54,397	△18,531
当期末残高	△20,835	△39,367
土地再評価差額金		
前期末残高	34,910	35,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	248	△204
当期変動額合計	248	△204
当期末残高	35,159	34,955
為替換算調整勘定		
前期末残高	△27,323	△129,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△101,744	27,418
当期変動額合計	△101,744	27,418
当期末残高	△129,068	△101,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	483,002	△129,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△612,396	436,040
当期変動額合計	△612,396	436,040
当期末残高	△129,394	306,646
新株予約権		
前期末残高	43	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22	15
当期変動額合計	22	15
当期末残高	66	81
少数株主持分		
前期末残高	1,645,705	2,141,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	496,202	△92,508
当期変動額合計	496,202	△92,508
当期末残高	2,141,908	2,049,400
純資産合計		
前期末残高	5,224,076	4,611,764
在外子会社の会計処理変更に伴う期首利益剰余金減少額	△3,132	—
当期変動額		
新株の発行	—	1,845,113
剰余金の配当	△118,833	△71,174
当期純利益又は当期純損失 (△)	△373,456	271,559
自己株式の取得	△943	△189
自己株式の処分	326	43
連結子会社の増加に伴う増加	19	8
連結子会社の減少に伴う増加	8	3
連結子会社の増加に伴う減少	△14	△11
連結子会社の減少に伴う減少	△1	△1
持分法適用の関連会社の減少に伴う増加	—	6,333
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	—	△6,333
土地再評価差額金の取崩	△114	141
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△116,171	343,547
当期変動額合計	△609,180	2,389,041
当期末残高	4,611,764	7,000,805

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,495	558,097
減価償却費	123,025	136,860
減損損失	7,363	12,856
のれん償却額	8,388	18,634
持分法による投資損益 (△は益)	94,876	21,542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	191,190	△1,419
賞与引当金の増減額 (△は減少)	102	7,543
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△630	813
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,273	903
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	58	204
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	1,350	△43
資金運用収益	△2,087,348	△1,695,805
資金調達費用	748,894	314,893
有価証券関係損益 (△)	155,831	△19,837
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	134	245
為替差損益 (△は益)	184,195	83,038
固定資産処分損益 (△は益)	10,847	△11,176
特定取引資産の純増 (△) 減	△912,601	△983,770
特定取引負債の純増減 (△)	1,028,101	1,195,098
貸出金の純増 (△) 減	△3,439,852	3,591,071
預金の純増減 (△)	3,031,427	1,918,359
譲渡性預金の純増減 (△)	4,384,033	△462,243
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	475,829	541,021
有利息預け金の純増 (△) 減	764,080	△770,291
コールローン等の純増 (△) 減	409,341	△474,477
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	119,941	△3,226,847
コールマネー等の純増減 (△)	△1,186,720	△473,642
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	—	310,787
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	1,857,241	△3,409,463
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,261	△220,622
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△19,280	△89,277
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	46,904	202,531
短期社債 (負債) の純増減 (△)	244,242	168,836
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△283,810	△211,844
信託勘定借の純増減 (△)	△19,878	98,635
資金運用による収入	2,132,561	1,760,370
資金調達による支出	△765,686	△341,821
その他	137,137	△321,815
小計	7,475,320	△1,772,056
法人税等の支払額	△107,266	△108,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,368,053	△1,880,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△53,213,459	△46,300,009
有価証券の売却による収入	34,674,690	32,626,376
有価証券の償還による収入	12,176,246	14,263,916
金銭の信託の増加による支出	△2,135	△9,748
金銭の信託の減少による収入	0	27
有形固定資産の取得による支出	△175,632	△156,154
有形固定資産の売却による収入	12,081	37,114
無形固定資産の取得による支出	△74,489	△82,287
無形固定資産の売却による収入	58	111
子会社株式の取得による支出	△21,925	—
子会社株式の売却による収入	363	—
子会社の自己株式の取得による支出	△20,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	355	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,675	※2 △537,007
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	13,264	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,639,254	△157,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	5,000	8,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△92,500	△78,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	380,600	611,172
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△316,874	△639,981
株式の発行による収入	—	1,824,896
配当金の支払額	△118,758	△71,063
少数株主からの払込みによる収入	1,046,529	388,000
少数株主への払戻による支出	△460,564	△492,987
少数株主への配当金の支払額	△90,162	△98,791
自己株式の取得による支出	△943	△189
自己株式の処分による収入	326	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,652	1,451,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,315	△302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,064,136	△587,786
現金及び現金同等物の期首残高	2,736,752	3,800,890
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	158,089
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,800,890	※1 3,371,193

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 307社
- 主要な会社名 株式会社三井住友銀行
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行（中国）有限公司
Manufacturers Bank
三井住友ファイナンス&リース株式会社
三井住友カード株式会社
SMB Cファイナンスサービス株式会社
SMB Cフレンド証券株式会社
日興コーディアル証券株式会社
株式会社日本総合研究所
SMBC Capital Markets, Inc.

なお、日興コーディアル証券株式会社他 61 社は株式取得等により、当連結会計年度より連結子会社としております。

株式会社クオーク他 34 社は合併等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

また、アプリコットナビゲーション有限公司他 7 社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名 SBCS Co.,Ltd.

子会社エスエムエルシー・マホガニー有限公司他 213 社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第 5 条第 1 項ただし書第 2 号により、連結の範囲から除外しております。

また、SBCS Co.,Ltd. 他非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 4 社

主要な会社名 SBCS Co.,Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 54 社

主要な会社名 住友三井オートサービス株式会社
プロミス株式会社
株式会社セディナ
大和SMB Cキャピタル株式会社
大和住銀投信投資顧問株式会社
三井住友アセットマネジメント株式会社

P.T. Nikko Securities Indonesia 他 15 社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

また、AJCC 株式会社他 1 社は議決権の所有割合の増加により子会社となったため、大和証券エスエムビーシー株式会社他 34 社は株式売却等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他 213 社は、匿名組合方式による貸貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第 10 条第 1 項ただし書第 2 号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名 Daiwa SB Investments(USA)Ltd.

持分法非適用の関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6 月末日	4 社
7 月末日	2 社
9 月末日	5 社
10 月末日	2 社
11 月末日	5 社
12 月末日	120 社
1 月末日	18 社
2 月末日	8 社
3 月末日	143 社

(2) 6 月末日、7 月末日、9 月末日、11 月末日及び 1 月末日を決算日とする連結子会社は 3 月末日現在、10 月末日を決算日とする連結子会社については 1 月末日及び 3 月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社についてはそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、平成 22 年 3 月に設立された 12 月末日を決算日とする在外連結子会社については、3 月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結子会社である三井住友銀行は、顧客から売掛債権の金銭債権買取業務等を行う特別目的会社（ケイマン法人及び一般社団法人等の形態によっております。）12社に係る借入及びコマース・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社12社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は2,261,647百万円、負債総額（単純合算）は2,261,476百万円であります。

なお、いずれの特別目的会社についても、三井住友銀行は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員への派遣もありません。

(2) 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

(単位：百万円)

主な取引の 当連結会計年度末残高 (平成22年3月31日現在)		主な損益 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(項目)	(金額)	(項目)	(金額)
貸出金	1,630,152	貸出金利息	17,520
信用枠	670,385	役務取引等収益	2,288
流動性枠	279,947		

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式（外国株式を含む。）については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社である三井住友銀行の有形固定資産は、定額法（ただし、建物以外については定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年
 その他 2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、連結子会社である三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3か月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は843,781百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む、以下同じ。）への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度末から同会計基準を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当社及び連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する

会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は、2,470百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は、2,416百万円(同前)であります。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。また、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められた処理を行っております。

(15)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

SMB Cフレンド証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社、日興コーディアル証券株式会社及び株式会社関西アーバン銀行に係るのれんは20年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)が平成20年3月10日付で一部改正され、また同日付で「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)が公表され、ともに平成22年3月31日以後終了する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度末から同改正会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「買入金銭債権」が8,710百万円、「有価証券」が41,914百万円、「その他有価証券評価差額金」が39,315百万円増加、その他有価証券の評価差額に係る「繰延税金資産」が27,056百万円、「貸倒引当金」が34,999百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,251百万円増加しております。

(8) 追加情報

(新株式の発行)

平成21年6月22日付で1株当たりの発行価格3,928円、発行価額3,766円として219,700千株の募集による新株式発行を行っております。また、1株当たりの売出価格3,928円として15,300千株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったことに関連して、平成21年7月27日付で1株当たりの発行価額3,766円として当該オーバーアロットメントによる売出しを行った引受証券会社に対する8,931千株の第三者割当による新株式発行を行っております。これらの発行等に係る引受契約においては、発行価額の総額をもって引受価額の総額とし、引受手数料は支払わないこととされておりますので、その他の経常費用にはこれらの発行等に係る引受手数料相当額37,038百万円は含まれておりません。なお、1株当たりの発行価額のうち、1,883円を資本金に、1,883円を資本剰余金に組み入れております。

また、平成22年1月27日付で1株当たりの発行価格2,804円、発行価額2,702.81円として340,000千株の募集による新株式発行を行っております。また、1株当たりの売出価格2,804円として20,000千株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったことに関連して、平成22年2月10日付で1株当たりの発行価額2,702.81円として当該オーバーアロットメントによる売出しを行った引受証券会社に対する20,000千株の第三者割当による新株式発行を行っております。これらの発行等に係る引受契約においては、発行価額の総額をもって引受価額の総額とし、引受手数料は支払わないこととされておりますので、その他の経常費用にはこれらの発行等に係る引受手数料相当額36,428百万円は含まれておりません。なお、1株当たりの発行価額のうち、1,351.405円を資本金に、1,351.405円を資本剰余金に組み入れております。

また、これらの発行等に係る引受契約において連結子会社及び持分法適用の関連会社が計上した利益のうち親会社持分相当額11,075百万円は、連結財務諸表上、資本剰余金の増加として処理しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式316,485百万円及び出資金5,412百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計41,826百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は3,840,308百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは133,566百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は165,131百万円、延滞債権額は1,075,782百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は38,315百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は250,256百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,529,484百万円でありま
す。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会
業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商
業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有してありま
すが、その額面金額は617,381百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	703百万円
コールローン及び買入手形	367,035百万円
買入金銭債権	1,870百万円
特定取引資産	2,337,389百万円
有価証券	4,649,170百万円
貸出金	1,631,290百万円
リース債権及びリース投資資産	15,478百万円
有形固定資産	16,165百万円
その他資産（延払資産等）	3,087百万円

担保資産に対応する債務

預金	24,992百万円
コールマネー及び売渡手形	642,100百万円
売現先勘定	1,120,860百万円
債券貸借取引受入担保金	3,664,591百万円
特定取引負債	365,974百万円
借入金	1,468,005百万円
その他負債	14,611百万円
支払承諾	123,733百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金25,804百万円、特定取
引資産111,283百万円、有価証券14,233,542百万円及び貸出金1,171,863百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は102,085百万円、先物取引差入証拠金は8,457百万円、その他の証拠金等は83,768
百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約
上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これ
らの契約に係る融資未実行残高は41,957,592百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時
期に無条件で取消可能なものが36,373,235百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将
来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保
全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ
る旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契
約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上
の措置等を講じております。

10. 連結子会社である三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日
公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づ
き、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金
負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産
の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評
価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上し
ております。

再評価を行った年月日

連結子会社である三井住友銀行	平成10年3月31日及び平成14年3月31日
その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社	平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である三井住友銀行

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政
令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条
第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定
士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価
格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な
調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社及び
持分法適用の関連会社

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布
政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び
同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補によ
る鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 671,298百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 66,529百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金378,729百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債2,232,925百万円が含まれております。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,136,145百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益57,231百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却176,672百万円、株式等売却損34,814百万円、株式等償却32,495百万円、延滞債権等を売却したことによる損失76,439百万円及び持分法による投資損失21,542百万円を含んでおります。
3. 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗 1ヵ店	土地、建物等	13百万円
	共用資産 6物件		8,295百万円
	遊休資産 31物件		1,511百万円
	その他 4物件		335百万円
近畿圏	営業用店舗 1ヵ店	土地、建物等	164百万円
	共用資産 2物件		35百万円
	遊休資産 38物件		1,436百万円
	その他 2物件		256百万円
その他	共用資産 3物件	土地、建物等	21百万円
	遊休資産 10物件		281百万円
	その他 2物件		503百万円

連結子会社である三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、三井住友銀行では共用資産及び遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、共用資産、遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	789,080,477	624,975,148	—	1,414,055,625	(注) 1
第1回第四種優先株式	4,175	—	4,175	—	(注) 2
第2回第四種優先株式	4,175	—	4,175	—	(注) 2
第3回第四種優先株式	4,175	—	4,175	—	(注) 2
第4回第四種優先株式	4,175	—	4,175	—	(注) 2
第9回第四種優先株式	4,175	—	4,175	—	(注) 2
第10回第四種優先株式	4,175	—	4,175	—	(注) 2
第11回第四種優先株式	4,175	—	4,175	—	(注) 2
第12回第四種優先株式	4,175	—	4,175	—	(注) 2
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	789,183,878	624,975,148	33,400	1,414,125,626	
自己株式					
普通株式	17,028,466	54,672	13,038	17,070,100	(注) 3
第1回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注) 2
第2回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注) 2
第3回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注) 2
第4回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注) 2
第9回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注) 2
第10回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注) 2
第11回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注) 2
第12回第四種優先株式	—	4,175	4,175	—	(注) 2
合計	17,028,466	88,072	46,438	17,070,100	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加624,975,148株は、平成21年6月22日及び平成22年1月27日付で募集による新株式発行を行ったことによる増加559,700,000株、平成21年7月27日及び平成22年2月10日付で第三者割当による新株式発行を行ったことによる増加28,931,300株並びに平成22年1月28日付の第1回第四種優先株式、第2回第四種優先株式、第3回第四種優先株式、第4回第四種優先株式、第9回第四種優先株式、第10回第四種優先株式、第11回第四種優先株式及び第12回第四種優先株式に係る取得請求権の行使による増加36,343,848株であります。
2. 第1回第四種優先株式、第2回第四種優先株式、第3回第四種優先株式、第4回第四種優先株式、第9回第四種優先株式、第10回第四種優先株式、第11回第四種優先株式及び第12回第四種優先株式の各自己株式の増加4,175株は、平成22年1月28日に、取得請求権の行使に伴い実施した自己株式の取得によるものであります。
また、第1回第四種優先株式、第2回第四種優先株式、第3回第四種優先株式、第4回第四種優先株式、第9回第四種優先株式、第10回第四種優先株式、第11回第四種優先株式及び第12回第四種優先株式の各発行済株式総数及び各自己株式の減少4,175株は、平成22年2月8日に、自己株式の消却を実施したことによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加54,672株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
また、普通株式の自己株式の減少13,038株は、単元未満株式の売渡しによる減少12,990株及び持分法適用の関連法人等が保有していた三井住友フィナンシャルグループ株式の売却による減少48株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末		
当社	ストック・オプション としての新株予約権					-		
連結子会社						81		
合計						81		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,707	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第四種優先株式	281	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第2回第四種優先株式	281	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第3回第四種優先株式	281	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第4回第四種優先株式	281	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第9回第四種優先株式	281	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第10回第四種優先株式	281	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第11回第四種優先株式	281	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第12回第四種優先株式	281	67,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	45,629	45	平成21年9月30日	平成21年12月4日
	第1回第四種優先株式	281	67,500	平成21年9月30日	平成21年12月4日
	第2回第四種優先株式	281	67,500	平成21年9月30日	平成21年12月4日
	第3回第四種優先株式	281	67,500	平成21年9月30日	平成21年12月4日
	第4回第四種優先株式	281	67,500	平成21年9月30日	平成21年12月4日
	第9回第四種優先株式	281	67,500	平成21年9月30日	平成21年12月4日
	第10回第四種優先株式	281	67,500	平成21年9月30日	平成21年12月4日
	第11回第四種優先株式	281	67,500	平成21年9月30日	平成21年12月4日
	第12回第四種優先株式	281	67,500	平成21年9月30日	平成21年12月4日
第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成21年9月30日	平成21年12月4日	

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,567	利益剰余金	55	平成22年3月31日	平成22年6月29日
	第1回第六種優先株式	3,097	利益剰余金	44,250	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

現金預け金勘定	5,839,672百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△2,468,478百万円
現金及び現金同等物	<u>3,371,193百万円</u>

2. 株式の取得により新たに日興コーディアル証券株式会社他17社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	1,953,475百万円
(うち特定取引資産)	786,535百万円)
負債	△1,552,271百万円
(うちコールマネー)	△321,000百万円)
(うち借入金)	△295,020百万円)
少数株主持分	△711百万円
のれん	167,607百万円
上記18社株式の取得価額	568,099百万円
上記18社現金及び現金同等物	△58,246百万円
差引：上記18社取得のための支出	<u>△509,853百万円</u>

3. 重要な非資金取引の内容

- (1) 株式会社関西アーバン銀行と株式会社びわこ銀行の合併により新たに受け入れた資産及び引き受けた負債の主な内訳は次のとおりであります。

資産	1,113,801百万円		
(うち貸出金	795,445百万円	有価証券	89,968百万円)
負債	1,078,769百万円		
(うち預金	1,033,256百万円)		

- (2) 株式会社オーエムシーカードとの合併により連結子会社から除外した株式会社クオーク他1社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

資産	730,001百万円		
(うちその他資産	401,031百万円	支払承諾見返	258,620百万円)
負債	714,850百万円		
(うち借入金	343,002百万円	支払承諾	258,620百万円)

(金融商品関係)

当連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)

金融商品の時価等に関する事項

- (1) 平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
 なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品(2)参照
 や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
① 現金預け金 (注)1	5,838,781	5,839,844	1,063
② コールローン及び買入手形 (注)1	1,119,705	1,121,304	1,598
③ 買現先勘定	25,226	25,226	—
④ 債券貸借取引支払保証金	5,440,622	5,440,622	—
⑤ 買入金銭債権 (注)1	997,290	1,010,523	13,233
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,058,033	3,058,033	—
⑦ 金銭の信託	18,734	18,734	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	3,272,012	3,330,623	58,610
その他有価証券	24,383,712	24,383,712	—
⑨ 貸出金	62,701,033		
貸倒引当金 (注)1	△ 801,234		
	61,899,799	62,891,684	991,885
⑩ 外国為替 (注)1	1,101,719	1,105,607	3,888
⑪ リース債権及びリース投資資産 (注)1	1,824,961	1,933,129	108,168
資産計	108,980,596	110,159,045	1,178,449
① 預金	78,648,595	78,674,772	26,176
② 譲渡性預金	6,995,619	6,995,575	△ 43
③ コールマネー及び売渡手形	2,119,557	2,119,557	△ 0
④ 売現先勘定	1,120,860	1,120,860	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	4,315,774	4,315,774	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	310,787	310,787	—
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	1,582,808	1,582,808	—
⑧ 借入金	5,470,578	5,489,347	18,768
⑨ 外国為替	192,299	192,299	—
⑩ 短期社債	1,212,178	1,212,178	—
⑪ 社債	3,422,672	3,514,970	92,298
⑫ 信託勘定借	159,554	159,554	—
負債計	105,551,287	105,688,486	137,199
デリバティブ取引 (注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	245,128	245,128	—
ヘッジ会計が適用されているもの	183,211	183,211	—
デリバティブ取引計	428,339	428,339	—

- (注)1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
2. 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権 (注)1	7,889
有価証券	
非上場株式等 (注)2,4	291,922
組合出資金等 (注)3,4	354,422
合 計	654,234

- (注)1. 市場価格がなく、合理的な価格の見積もりが困難である、エクイティ性の強い受益権であります。商品ファンド及び貸付債権信託受益権を含んでおります。
2. 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
3. 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。
4. 当連結会計年度において、非上場株式及び組合出資金等について26,770百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)

(注)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△2,583

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)			
	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,551,114	2,600,336	49,221
	地方債	151,580	154,660	3,079
	社債	239,417	246,457	7,039
	その他	2,195	2,199	4
	小計	2,944,308	3,003,653	59,344
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	320,098	319,472	△ 626
	地方債	2,700	2,697	△ 2
	社債	411	410	△ 1
	その他	15,121	15,017	△ 104
	小計	338,331	337,596	△ 734
合計		3,282,639	3,341,250	58,610

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)			
	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,604,127	1,060,381	543,745
	債券	13,863,729	13,731,907	131,821
	国債	10,769,980	10,707,770	62,209
	地方債	196,170	194,047	2,123
	社債	2,897,578	2,830,090	67,488
	その他	2,494,792	2,371,004	123,788
	小計	17,962,649	17,163,293	799,355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	786,294	919,055	△ 132,761
	債券	3,580,276	3,588,439	△ 8,163
	国債	3,097,128	3,099,871	△ 2,743
	地方債	72,197	72,313	△ 116
	社債	410,951	416,253	△ 5,302
	その他	2,542,531	2,614,548	△ 72,017
	小計	6,909,102	7,122,043	△ 212,941
合計		24,871,752	24,285,337	586,414

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は105百万円 (収益) であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額
株式	285,123
その他	369,111
合計	654,234

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	107,588	50,898	△ 3,556
債券	20,061,150	35,397	△ 6,154
国債	19,422,804	32,937	△ 5,915
地方債	196,472	634	△ 103
社債	441,872	1,825	△ 136
その他	12,193,240	61,872	△ 24,367
合計	32,361,979	148,167	△ 34,079

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（子会社株式及び関連会社株式を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は19,519百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

当連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額 を超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	17,250	17,188	62	157	△ 95

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)
評価差額	586,154
その他有価証券	586,091
その他の金銭の信託	62
(△) 繰延税金負債	168,758
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	417,396
(△) 少数株主持分相当額	7,991
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	3,304
その他有価証券評価差額金	412,708

(注) 1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は105百万円 (収益) であります。
2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く。)を含んでおります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、連結子会社である三井住友銀行及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)	
	金額 (百万円)	
退職給付債務 (A)	△ 938,161	
年金資産 (B)	891,366	
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 46,794	
未認識数理計算上の差異 (D)	226,268	
未認識過去勤務債務 (E)	△ 15,234	
連結貸借対照表計上額の純額 (F) = (C) + (D) + (E)	164,240	
前払年金費用 (G)	205,931	
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 41,691	

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額 (百万円)	
勤務費用	21,052	
利息費用	22,459	
期待運用収益	△ 23,883	
数理計算上の差異の費用処理額	60,456	
過去勤務債務の費用処理額	△ 11,167	
その他(臨時に支払った割増退職金等)	4,229	
退職給付費用	73,146	

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)
(1) 割引率	1.4%~2.5%
(2) 期待運用収益率	0%~4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしている)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
営業経費 15百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

① スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社及び三井住友銀行の役職員 677
ストック・オプションの数(株) (注)1, 2	普通株式 162, 000
付与日	平成14年8月30日
権利確定条件	付されていない
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成21年1月4日付で実施した普通株式1株を100株とする株式分割を勘案した株式数を記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (注)

決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	108, 100
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	108, 100

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	6, 649
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(2) 連結子会社である関西アーバン銀行

① スtock・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 45	役職員 44	役職員 65	役職員 174
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 238, 000	普通株式 234, 000	普通株式 306, 000	普通株式 399, 000
付与日	平成13年7月31日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月30日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成15年6月29日から平成23年6月28日まで	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで	平成17年6月28日から平成25年6月27日まで	平成18年6月30日から平成26年6月29日まで
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 183	取締役 9	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 46	取締役 10
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 464, 000	普通株式 162, 000	普通株式 115, 000	普通株式 174, 000
付与日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成19年6月30日から平成27年6月29日まで	平成20年6月30日から平成28年6月29日まで	平成20年6月30日から平成28年6月29日まで	平成21年6月29日から平成29年6月28日まで

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数 (人)	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 48	取締役 9 取締役を兼務しない 執行役員 16 使用人 45	取締役 11 取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 57
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 112,000	普通株式 289,000	普通株式 350,000
付与日	平成19年7月31日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで	平成22年6月28日から 平成30年6月27日まで	平成23年6月27日から 平成31年6月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (注)

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	112,000	158,000	228,000	329,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	8,000	20,000	6,000	—
失効	—	—	—	4,000
未行使残	104,000	138,000	222,000	325,000

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	174,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	174,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	451,000	162,000	115,000	—
権利確定	—	—	—	174,000
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	451,000	162,000	115,000	174,000

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	112,000	289,000	—
付与	—	—	350,000
失効	—	—	—
権利確定	112,000	—	—
未確定残	—	289,000	350,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	112,000	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	112,000	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	155	131	179	202
行使時平均株価 (円)	200	163	200	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利行使価格 (円)	313	490	490	461
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	138	138	96

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利行使価格 (円)	461	302	193
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	96	37	51

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (イ) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (ロ) 主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成21年6月26日
株価変動性 (注)1	49.10%
予想残存期間 (注)2	5年
予想配当 (注)3	3円/株
無リスク利子率 (注)4	0.70%

- (注)1. 5年間(平成16年6月から平成21年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
 3. 平成21年3月期の配当実績によります。
 4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (単位: 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,281,797	322,691	561,976	3,166,465	—	3,166,465
(2) セグメント間の内部経常収益	46,765	5,484	242,343	294,593	(294,593)	—
計	2,328,562	328,176	804,319	3,461,058	(294,593)	3,166,465
経常費用	1,880,076	284,948	683,373	2,848,397	(240,700)	2,607,696
経常利益	448,486	43,228	120,946	612,661	(53,892)	558,769
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	111,831,177	2,735,416	13,570,744	128,137,338	(4,977,824)	123,159,513
減価償却費	78,608	28,501	29,746	136,856	4	136,860
減損損失	11,396	988	470	12,856	—	12,856
資本的支出	108,434	88,583	41,424	238,441	0	238,441

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,214,065百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (単位: 百万円)

	日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,707,111	205,016	126,121	128,216	3,166,465	—	3,166,465
(2) セグメント間の内部経常収益	21,793	106,215	2,641	3,856	134,507	(134,507)	—
計	2,728,905	311,232	128,763	132,072	3,300,973	(134,507)	3,166,465
経常費用	2,344,349	171,438	115,093	69,893	2,700,774	(93,077)	2,607,696
経常利益	384,555	139,794	13,669	62,178	600,198	(41,429)	558,769
II 資産							
資産	107,412,125	8,255,658	4,931,900	5,638,760	126,238,444	(3,078,930)	123,159,513

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,214,065百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

3. 海外経常収益

(単位: 百万円)

期別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
当連結会計年度 〔自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日〕	459,354	3,166,465	14.5 %

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(パーチェス法適用関係)

子銀行の合併

当社の連結子会社である株式会社関西アーバン銀行 (以下、「関西アーバン銀行」) は、平成22年3月1日に株式会社びわこ銀行 (以下、「びわこ銀行」) と合併いたしました。合併の概要は、次のとおりであります。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

びわこ銀行 (事業の内容：銀行業)

(2) 企業結合を行った主な理由

関西アーバン銀行とびわこ銀行は、地域金融機関としてさらに安定した金融機能を発揮するために、関西エリアトップクラスの経営体力と関西全域にわたる営業基盤を有する広域地銀の実現を目指し、合併いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

関西アーバン銀行を存続会社とする吸収合併方式。

(合併会社の商号：株式会社関西アーバン銀行)

(5) 結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

56%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年3月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

関西アーバン銀行の交付普通株式の当社持分相当額	7,182百万円
関西アーバン銀行の交付優先株式の当社持分相当額	40,000百万円
取得原価	47,182百万円

4. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び合併比率

①普通株式	関西アーバン銀行 1：びわこ銀行 0.75
②優先株式(第一回甲種優先株式)	関西アーバン銀行 1：びわこ銀行 1
③優先株式(第二回甲種優先株式)	関西アーバン銀行 1：びわこ銀行 1

(2) 合併比率の算定方法

公正性を期すため、関西アーバン銀行は大和証券キャピタル・マーケット株式会社を、びわこ銀行はゴールドマン・サックス証券株式会社をフィナンシャルアドバイザーとして起用したうえで、それぞれのフィナンシャルアドバイザーに合併比率 (普通株式) の算定を依頼いたしました。両行はこれらの算定結果を参考に、相互に実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえ、それぞれ両行の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、交渉、協議を重ね、上記合併比率 (普通株式) について妥当であると判断し、合意、決定いたしました。

なお、びわこ銀行が発行する第一回甲種優先株式及び第二回甲種優先株式については、普通株式と異なり市場株価が存在しないため、普通株式の合併比率を考慮したうえで、関西アーバン銀行が対価

として新たに発行する優先株式において、実質的に同一の条件を定めることといたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

①交付株式数	関西アーバン銀行の普通株式	103,532,913株
	関西アーバン銀行の第一回甲種優先株式	27,500,000株
	関西アーバン銀行の第二回甲種優先株式	23,125,000株
②評価額	関西アーバン銀行の普通株式	12,803百万円
	関西アーバン銀行の第一回甲種優先株式	19,025百万円
	関西アーバン銀行の第二回甲種優先株式	16,500百万円

5. 発生したのれん、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

11,056百万円

(2) 発生原因

取得原価とびわこ銀行に係る当社持分相当額との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	1,113,801百万円
うち貸出金	795,445百万円
うち有価証券	89,968百万円

(2) 負債の額

負債合計	1,078,769百万円
うち預金	1,033,256百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

(1) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における経常収益及び損益情報との差額

経常収益	25,832百万円
経常利益	705百万円
当期純利益	183百万円

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

びわこ銀行の平成21年4月1日から平成22年2月28日までの経営成績に、当該期間に係るのれん償却額等を加味して算出しております。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

また、上記情報につきましては、あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

(子会社の企業結合関係)

クレジットカード事業会社の合併

当社の連結子会社でありました株式会社クオーク(以下、「クオーク」)、当社の持分法適用の関連会社でありました株式会社セントラルファイナンス(以下、「CF」)及び株式会社オーエムシーカード(以下、「OMCカード」)は、平成21年4月1日に合併いたしました(新会社名:株式会社セディナ)。合併に伴い株式会社セディナは当社の持分法適用の関連会社となりました。なお、合併の概要は、次のとおりであります。

1. 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 OMCカード(事業の内容:クレジットカード業)

被結合企業 CF(事業の内容:個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業)

被結合企業 クオーク(事業の内容:個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業)

(2) 企業結合を行った主な理由

現在クレジットカード市場は、小額決済を始めとする新たな決済領域の拡大やポイントプログラムの浸透などにより、着実な拡大を続けており、今後も公金分野の拡大などでなお一層の成長が見込まれています。一方、電子マネーなどの新技術・新サービスの開発や顧客ニーズの深耕化・高度化・多様化に対応したシステム投資、貸金業法の施行など、業界を取り巻く経営環境が劇的に変化しており、大きな転換期を迎えています。個品割賦事業についても、消費者保護強化の流れの中で割賦販売法の改正が進められており、新たなビジネスモデルの確立に向けて、事業の再構築が求められています。

このような環境認識の下、当社の関連会社であるCF、OMCカード及び当社の子会社であるクオークは、各社の顧客基盤、営業力、ノウハウ等を結集・融合し、クレジットカード事業と個品割賦事業を核として、専門性と機動性に溢れたわが国最大級のコンシューマー・ファイナンス会社を実現すべく、平成21年4月1日に合併いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

OMCカードを存続会社とする吸収合併方式。

(合併会社の商号:株式会社セディナ)

2. 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)第39項、第42項及び第48項に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

その他事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

期首に連結子会社から除外しているため、クオーク及びその子会社に係る損益は計上しておりません。

5. 継続的関与の主な概要

クオーク及びその子会社を当社の連結子会社から除外し、合併後の株式会社セディナを当社の持分法適用の関連会社としております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,391.75
1株当たり当期純利益金額	円	248.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	244.18

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	271,559
普通株主に帰属しない金額	百万円	8,449
(うち優先配当額)	百万円	8,449
普通株式に係る当期純利益	百万円	263,109
普通株式の期中平均株式数	千株	1,059,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	1,931
(うち優先配当額)	百万円	2,254
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	百万円	△ 322
普通株式増加数	千株	26,191
(うち優先株式)	千株	26,191
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,081個) ※新株予約権1個の目的たる株式の数は、 当社普通株式100株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成22年 3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	7,000,805
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,262,582
(うち優先株式)	百万円	210,003
(うち優先配当額)	百万円	3,097
(うち新株予約権)	百万円	81
(うち少数株主持分)	百万円	2,049,400
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	4,738,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,396,985

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当ありません。

(その他の注記事項等)

リース取引、税効果会計、デリバティブ取引に関する注記事項については、従来からEDINETにおいて開示していること及び迅速な開示の観点等から、決算短信における開示を省略しております。

V. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,281	86,283
前払費用	22	26
繰延税金資産	39	—
未収収益	19	223
未収還付法人税等	21,844	24,065
その他	522	435
流動資産合計	23,730	111,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	0
工具、器具及び備品	2	1
有形固定資産合計	2	1
無形固定資産		
ソフトウェア	11	8
無形固定資産合計	11	8
投資その他の資産		
関係会社株式	4,028,093	6,041,729
繰延税金資産	5,475	—
投資その他の資産合計	4,033,568	6,041,729
固定資産合計	4,033,583	6,041,740
資産合計	4,057,313	6,152,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,078,030	948,030
未払金	298	1,541
未払費用	120	3,299
未払法人税等	372	3
未払事業所税	5	5
賞与引当金	102	101
役員賞与引当金	—	71
その他	637	1,020
流動負債合計	1,079,566	954,073
固定負債		
社債	—	392,900
役員退職慰労引当金	199	226
固定負債合計	199	393,126
負債合計	1,079,766	1,347,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,420,877	2,337,895
資本剰余金		
資本準備金	642,355	1,559,374
その他資本剰余金	273,808	273,699
資本剰余金合計	916,163	1,833,073
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	653,487	647,622
利益剰余金合計	683,907	678,042
自己株式	△43,400	△43,437
株主資本合計	2,977,547	4,805,574
純資産合計	2,977,547	4,805,574
負債純資産合計	4,057,313	6,152,774

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
営業収益		
関係会社受取配当金	117,051	118,818
関係会社受入手数料	17,721	14,560
営業収益合計	134,772	133,379
営業費用		
販売費及び一般管理費	8,790	8,353
社債利息	—	8,287
営業費用合計	8,790	16,641
営業利益	125,982	116,737
営業外収益		
受取利息	110	347
受取手数料	14	2
その他	27	19
営業外収益合計	151	369
営業外費用		
支払利息	11,910	9,115
支払手数料	11,912	4,104
株式交付費償却	—	9,324
社債発行費償却	—	28
その他	0	0
営業外費用合計	23,824	22,572
経常利益	102,309	94,534
特別損失		
関係会社株式売却損	—	22,688
特別損失合計	—	22,688
税引前当期純利益	102,309	71,846
法人税、住民税及び事業税	2,393	154
法人税等調整額	△3,552	5,514
法人税等合計	△1,158	5,669
当期純利益	103,467	66,176

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,420,877	1,420,877
当期変動額		
新株の発行	—	917,018
当期変動額合計	—	917,018
当期末残高	1,420,877	2,337,895
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	642,355	642,355
当期変動額		
新株の発行	—	917,018
当期変動額合計	—	917,018
当期末残高	642,355	1,559,374
その他資本剰余金		
前期末残高	288,031	273,808
当期変動額		
自己株式の処分	△14,222	△108
当期変動額合計	△14,222	△108
当期末残高	273,808	273,699
資本剰余金合計		
前期末残高	930,386	916,163
当期変動額		
新株の発行	—	917,018
自己株式の処分	△14,222	△108
当期変動額合計	△14,222	916,909
当期末残高	916,163	1,833,073
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	30,420	30,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,420	30,420
繰越利益剰余金		
前期末残高	670,259	653,487
当期変動額		
剰余金の配当	△120,240	△72,041
当期純利益	103,468	66,176
当期変動額合計	△16,772	△5,865
当期末残高	653,487	647,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
利益剰余金合計		
前期末残高	700,679	683,907
当期変動額		
剰余金の配当	△120,240	△72,041
当期純利益	103,468	66,176
当期変動額合計	△16,772	△5,865
当期末残高	683,907	678,042
自己株式		
前期末残高	△83,194	△43,400
当期変動額		
自己株式の取得	△943	△189
自己株式の処分	40,736	152
当期変動額合計	39,793	△37
当期末残高	△43,400	△43,437
株主資本合計		
前期末残高	2,968,749	2,977,547
当期変動額		
新株の発行	—	1,834,037
剰余金の配当	△120,240	△72,041
当期純利益	103,468	66,176
自己株式の取得	△943	△189
自己株式の処分	26,513	43
当期変動額合計	8,798	1,828,026
当期末残高	2,977,547	4,805,574
純資産合計		
前期末残高	2,968,749	2,977,547
当期変動額		
新株の発行	—	1,834,037
剰余金の配当	△120,240	△72,041
当期純利益	103,468	66,176
自己株式の取得	△943	△189
自己株式の処分	26,513	43
当期変動額合計	8,798	1,828,026
当期末残高	2,977,547	4,805,574

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。